

福島県スポーツ推進基本計画における目標の達成状況と今後の取組について

指標の評価方法 A:100%以上 B:99～80%以上 C:79%～70% D:69%以下										
施策の柱	指標 （＊は県総合計画の指標）	令和6年度の 主な取組事業	目標値 （R6）	令和6年度 現況値	令和5年度 現況値	R6目標値に 対する 達成状況	達成率 評価	目標値 （R7）	目標値 （R12）	令和6年度の達成（見込）状況と今後の取組
1 生涯スポーツの推進に関する取組	代表指標									
	* 成人（20歳以上）の週1回以上の運動・スポーツ実施率	【スポーツ課】 ・輝け未来へ！スマイルスポーツ教室inふくしま ・福島県総合スポーツ大会 地域スポーツ大会の開催 【スポーツ協会】 ・子ども運動啓発事業 ・スポーツ情報提供事業 【健康づくり推進課】 ・高齢者の健康・生きがいづくり事業 ・ふくしま脱メタボプロジェクト事業 ・老人クラブ活動等社会活動促進事業 【文化振興課】 ・チャレンジふくしま県民運動推進事業 【スポーツ振興基金】 ・生涯スポーツの振興に対する事業への助成	53%	43.9% ※県政世論調査 51.4% ※体力・運動能力調査	41.3% ※県政世論調査 47.8% ※体力・運動能力調査	83% 97%	B B	55%	65%	R6達成状況（事業評価） ・令和6年度は、各地で多くのスポーツイベントが開催され、県においても、それぞれのライフステージに応じたスポーツ機会の提供を行った。年度目標には達しなかったものの、実施率は昨年を大きく上回った。 ・実施率が増えた要因としては、スポーツの必要性に対する意識の向上や、気象庁の「熱中症アラート」が12回と昨年度（19回）を下回ったことと、熱中症対策が進んだことなどが考えられる。 ・一方、年度目標に届かなかった一因として、働き世代、子育て世代における仕事や家事への負担感が挙げられる。 【参考】 ・各世代の実施率（体力・運動能力調査） 子育て世代（20歳から49歳） 44.5% 働き世代（35歳から59歳） 42.2% 高齢者（65歳から79歳） 78.3% ・男女別の実施率（体力・運動能力調査） 男性 58.2% 女性 44.26% ・実施できなかった主な理由（県民の運動・スポーツに関する実態調査） 仕事が忙しいから（45.3%） 家事が忙しいから（20.1%） 面倒くさいから（19.7%） 生活や仕事で体を動かしているから（6.2%）
	今後の取組									
	・身近な地域で運動・スポーツ活動に親しむことができるよう、各地域の課題の把握と地域間の連携促進を図る会議等を開催する。 ・引き続き各関係団体と連携しスポーツイベントや体験教室等を開催するなど、様々なライフステージに応じたスポーツ機会の提供を行っていくとともに、「忙しく時間がない」などの理由で運動・スポーツに費やす余暇時間が確保できない世代に対して、他部局や様々な団体と連携し、イベントや会議、PR活動等をととして、短時間でも実施できる運動などへの働きかけを行う。									
	関連指標									
	① * 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値（全国＝100）	【健康教育課】 ・体力運動能力調査 ・ふくしまっ子健康マネジメント事業（体力向上ムーブメント事業）	小5男：99.3 小5女：101.4 中2男：99.5 中2女：100.1	99.0 101.0 100.7 101.0	99.4 101.3 100.1 101.5	99.7% 99.6% 101.2% 100.9%	B B A A	99.4 101.5 99.6 100.1	100.0以上 101.9以上 100.0以上 100.2以上	R6達成状況（事業評価） ・中2男女で目標値を達成することができたが、小5男女で目標を達成することができなかった。 ・中学校においては、日々の授業改善に向けた取組の成果が生徒の体力向上という結果に結びついてきている。 ・小学校においては、体育科の授業改善や「ふくしまっ子児童期運動指針」を参考にした児童の身体活動時間の確保、自校の体力的課題に応じた「体力向上推進計画書」の作成と実践、毎時間の体育の授業における「運動身体づくりプログラム」の実践、「自分手帳」を活用した健康マネジメント能力の育成等の取組の質的改善を図っていく必要がある。 今後の取組 ・本県がこれまで取り組んできた体力向上の取組を継続していくことに加えて、「体育科・保健体育科の授業の一層の充実とさらなる取組」、「幼児期からの運動習慣形成の重要性に対する意識の醸成」について一層の推進を図る。さらに、小学生の週当たりの総運動時間が全国平均値と比べて短いことから、小学生が日常的に運動する時間を増やしていく取組やカリキュラム・マネジメントの推進に努め、児童生徒一人一人の健康課題の解決につなげていく。
	② この1年にスポーツに関するボランティア活動を行った割合	【スポーツ課】 ・スポーツボランティア・レガシー事業 【スポーツ振興基金】 ・スポーツボランティア支援事業への助成	9%	30%	29%	333%	A	10%	11%	R6達成状況（事業評価） ・前年度に引き続き、目標値を大きく上回る結果となった。 ・熱中症対策が進み、各地で多くのスポーツイベントが開催されたことが一因と考えられる。 ・また、調査対象者が各市町村の競技団体や体育協会などのスポーツ団体関係者が多い傾向にあったことが、高い実施率に繋がったと推測される。 ・「どんなきっかけや動機付けがあればスポーツボランティアを実施しますか。」という質問に対しては、実施者、未実施者ともに「好きなスポーツの普及・支援」が多く、続いて「地域での居場所、役割、生きがい」であった。 今後の取組 ・プロスポーツチームの活動や様々なスポーツイベントなどが今後も予定されていることから、継続して魅力や楽しさなどを伝える研修会を開催し、活動をはじめのきっかけづくりを行い裾野を広げる。 ・イベント主催者や市町村などへチラシを配付するなどの情報提供を行い、スポーツボランティア人材の活動の入り口をさらに広げる取組を行う。 ・地域におけるスポーツ大会やイベントの開催を積極的に支援することで、地域住民のスポーツボランティア実施のきっかけづくりを図る。 ・現況値がすでに目標値（R12）を上回っているため、今後数年のデータを分析した上で目標値について再検討する。

指標の評価方法 A:100%以上 B:99～80%以上 C:79%～70% D:69%以下											
施策の柱	指標 （＊は県総合計画の指標）		令和6年度の 主な取組事業	目標値 （R6）	令和6年度 現況値	令和5年度 現況値	R6目標値に 対する 達成状況	達成率 評価	目標値 （R7）	目標値 （R12）	令和6年度の達成（見込）状況と今後の取組
1 生涯スポーツの推進に関する取組	③	学校体育施設（グラウンド及び体育館）の開放率	【スポーツ課】 ・市町村活動状況調査 ・学校体育施設開放状況調査	小・中学校 92％ 高校 25％	小・中学校 98.0％ 高校 22.7％	小・中学校 97.5％ 高校 25.2％	小・中学校 106.5％ 高校 90.8％	小・中 A 高 B	小・中学校 93％ 高校 30％	小・中学校 95％ 高校 35％	R6達成状況 （事業評価） 【参考】 ・小中学校の施設は、学校開放事業を実施している市町村が多く、また、部活動の夜間利用がほとんどないことから、地域において学校体育施設の利活用が進んでいると分析する。 ・高等学校の施設は、小中学校に比べ、休日や夜間も部活動を実施しているケースが多く一般に開放する余裕がないこと、また、学校施設開放時に職員を立ち合わせることが難しく、施設管理の面から開放できない学校が多いようである。
											今後の取組 ・小中学校については、学校体育施設が地域の人々にとって有益な活動の場所であることから、各教育委員会を通じて引き続き利用開放を促す。 ・高等学校については、学校体育施設開放状況調査等を通じて、スポーツ基本法13条第1項の規定「公立学校の設置者は、その設置する学校の教育に支障のない限り、当該学校のスポーツ施設を一般のスポーツのための利用に供するよう努めなければならない」に基づき、体育施設の一般開放について配慮を求める。
	④	市町村のスポーツ推進計画（単独）策定状況	【スポーツ課】 ・市町村活動状況調査	11市町村	7市町村	5市町村	63.6％	D	13市町村	24市町村	R6達成状況 （事業評価） 【参考】 ・単独でスポーツ推進計画を策定している市町村が2増加し、5市町村から7市町となった。 ・単独計画を策定しない理由としては、「スポーツ庁から通知された『地域スポーツ推進計画』の策定等に係る事務負担の軽減について（令和5年1月18日付け4ス庁第1721号）」により、必ずしも単独の地方スポーツ推進計画である必要はなく、市町村の総合計画等においてスポーツ行政を位置づけることも可能となったことや、計画を策定するための人材（マンパワー）が不足していることがあげられる。
											今後の取組 ・単独のスポーツ推進基本計画を策定している 7市町（白河市、会津若松市、南相馬市、いわき市、石川町、磐梯町、榎葉町） ・総合計画等にスポーツ分野を含む 49市町村 ・町村の総合計画等にスポーツ分野を含まない 3町（埴町、下郷町（7年度からの次期総合計画で位置づける予定）、大熊町）
	⑤	生涯スポーツに関連する行事に参加した延べ人数	【スポーツ課】 ・福島県総合スポーツ大会 県民スポーツ大会 【スポーツ協会】 ・スポーツ情報提供事業 【スポーツ振興基金】 ・生涯スポーツ地域連携事業 ・スポーツを通した人（地域）づくり事業 ・ふくしまレクリエーションフェスタ支援事業	280,000人	226,997人	182,123人	81.8％	B	320,000人	368,000人	R6達成状況 （事業評価） 【参考】 ・令和6年度は、目標値に届かなかったものの、令和5年度と比較して、参加人数は44,875人増（24.6％増）であった。一方行事の開催回数は796回減（28.8％減）となっている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響が薄れてきており、イベント等への回帰傾向が強くなってきたこと、規模拡大など、参加しやすい状況が整ってきているものと考えられる。 ・スポーツ振興基金やスポーツ協会では、スポーツ大会や教室、イベントなどを開催する市町村の活動を支援し、多くの県民がそれぞれの年齢や体力、技術レベル、目的に応じてスポーツやレクリエーション活動に参加できる機会がさらに増えるよう取り組んでいる。
											今後の取組 ・引き続き、関係機関と連携し、スポーツ大会や教室、イベントの支援をしていく。 ・市町村や地域スポーツ団体を対象に、各地域のスポーツに係る課題の共有と、各団体、各地域間の連携のあり方について意見交換をする会議を開催し、地域スポーツ環境の整備に繋げることでスポーツ関連行事の増加を図る。
	⑥	＊総合型地域スポーツクラブ事業への参加者数	【スポーツ課】 ・地域スポーツ課題解決・環境整備支援事業 【スポーツ振興基金】 ・総合型地域スポーツクラブ支援事業 【スポーツ協会】 ・総合型地域スポーツクラブ連絡協議会事業 ・総合型地域スポーツクラブエリアコーディネーター派遣事業	79,000人	165,507人	135,297人	210％	A	100,000人	112,000人	R6達成状況 （事業評価） 【参考】 ・今年度の参加者数は、昨年度に比べ約30,000人増加した。 ・しかし、令和2年度より地域スポーツ活動再開支援事業として総合型地域クラブ等に対して支援したこと、新型コロナウイルス感染症からの影響が徐々に薄れていくなかで、運動に対する意欲が高まってきたことなどから、クラブの事業数の増加などもあり、目標値に対しての参加者数は大きく上回っている。
											今後の取組 ・引き続き、多くの事業を実施してもらえるよう、広域スポーツセンター及び総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と連携し、クラブの創設・育成や登録・認証に向けた指導助言を行うとともに、公認指導者資格取得の支援をすることで指導者の確保を行うなど、活動の充実を図りながら、更なる参加者数増を目指す。 ・現況値は既に12年度目標を上回った。コロナ禍の収束により、住民が主体的に活動する機会や意欲が増加したことが主な要因と考える。今後は、数年のデータを分析した上で目標値について検討するとともに、更なる参加者増加のため、各クラブの未参加層へのアプローチ等を支援していく。

施策 の柱		指標 （＊は県総合計画の指標）	令和6年度の 主な取組事業	目標値 （R6）	令和6年度 現況値	令和5年度 現況値	R6目標値に 対する 達成状況	達成率 評価	目標値 （R7）	目標値 （R12）	令和6年度の達成（見込）状況と今後の取組	
2 競技ス ポーツ の推進に 関する取 組	代表指標											
	＊国民スポーツ大会 天皇杯順位 （競技得点）	【スポーツ課・スポーツ協会】 スポーツふくしまビルドアッププロジェクト ・国スポ強化支援事業 ・リアライズスポーツ強化指定事業 ・拠点スポーツサポート事業 ・ジュニアアスリート強化指定事業 ・ふくしまシャイニングスタープロジェクト 双葉地区教育構想推進事業	35位以内 （420点以上）	37位 （401.5点）	42位 （328.75点）	95%	B	30位台 前半 （450点以上）	20位台 後半 （480点以上）	R6達成 状況 （事業評価）	・ 一般的な強化対策に加え、伸び悩みが課題である少年種別の底上げを図るため、一部特化して団体種目の少年種別を指定し支援した。その結果、バドミントン少年男子の優勝を始め、バドミントン少年女子とサッカー少年男子が5位入賞を果たした。 ・ ウェイトリフティング、自転車競技、陸上競技等、本県競技団体のけん引役となる競技に対して重点的な支援を行うことで、着実に競技得点を積み上げた。 ・ 団体種目において、軟式野球や弓道成年男子の優勝を始めとする8競技12種別で入賞し、競技得点199点を獲得するなど（R5は競技得点119点）、天皇杯順位上昇の要因となった。 ・ 目標には届かなかったものの、全40競技中20競技で入賞を果たしていること、また、18競技22種別が、あと1勝で得点圏内となる勝ち上がりを見せていることなど、各競技団体の地道な努力と事業の成果が見られた。	
										今後の 取組	・ ウェイトリフティング、自転車競技、陸上競技は、けん引役として持続的な得点獲得を図るために重点的に支援を継続する。 ・ 国民スポーツ大会や事前の強化合宿の際の帯同トレーナーの活用を強化費として認め、選手の能力が最大限に発揮されるようコンディショニングを整える取組を継続する。 ・ 入賞が期待される団体種目の少年種別を指定し重点的に支援する取組を継続することで、団体種目での競技得点獲得を目指す。 ・ 少年種別の競技力の向上に向け、中学生や高校生世代のチームや選手を指定し、競技団体と連携しながら強化を図る。 ・ 持続可能な強化体制の推進に向け、公認指導者資格の取得を支援することで、質の高い指導者の確保を目指す。 ・ 競技人口の確保が課題となっている競技団体については、拠点となる地域での活動を集中的に支援することで、発掘・育成・強化を効率的・効果的に行う。 ・ 持続可能な強化体制づくりに向け、県スポーツ協会の強化対策会議や競技力向上委員会を通じ、県内競技団体の先進的な取組事例の調査・研究を進め、競技団体と情報共有を図る。	
	関連指標											
①	＊全国大会等で上位入賞する競技者数	【スポーツ課・スポーツ協会】 スポーツふくしまビルドアッププロジェクト ・国スポ強化支援事業 ・ジュニアアスリート強化指定事業 ・拠点スポーツサポート事業 ・ネクストアスリート支援事業 双葉地区教育構想推進事業	個人：135人 団体：30団体	個人：139人 団体：20団体	個人：136人 団体：17団体	103% 67%	A D	140人 35団体	145人 40団体	R6達成 状況 （事業評価）	・ 国民スポーツ大会を目指した競技力向上に加え、ジュニア世代の強化に重点的に取り組んだ結果、個人、団体ともに昨年度より入賞者数を増やすことができた。しかし、団体についてはD評価であり、ジュニア選手（高校生以下）の競技力の伸び悩みが主な原因の一つであると考える。 【参考】 ・ジュニア選手（高校生以下）の入賞者数 ※県スポーツ協会表彰（25団体以上入賞年度） 令和6年度 ジュニア10団体 成年10団体 令和元年度 ジュニア17団体 成年10団体 平成29年度 ジュニア17団体 成年12団体 平成27年度 ジュニア21団体 成年8団体 平成25年度 ジュニア18団体 成年11団体 平成24年度 ジュニア20団体 成年6団体 ・ 双葉地区教育構想推進事業では、本構想ビクトリープログラムの対象であるふたば未来学園中学校・高等学校のバドミントン部とレスリング部における専任コーチ招聘に係る経費を支援しており、その結果、国内大会はもとより、世代別日本代表として国際大会でも上位入賞を果たすなど、目覚ましい成果を上げた。	
										今後の 取組	・ スポーツふくしまビルドアッププロジェクトによる競技や種別を指定した集中的な支援を通じ、引き続き、強化を図っていく。 ・ 競技力の向上が期待できる団体競技の少年種別への支援やジュニア世代の競技力向上に向け、強化の中心的な役割を担う高校・中学校・クラブチーム等に対する支援を行う。 ・ 競技力向上に必要なコーチングスキルを有した質の高い指導者を確保するため、各競技団体指導者の公認指導者資格の取得を支援する。 ・ 強化の拠点地域を持つ競技団体について、ジュニア選手の発掘・育成に係る活動を支援することで、効果的・効率的な競技力の向上を図る。 ・ 双葉地区教育構想推進事業を通じ専任コーチを招聘するなど、競技力向上に向けた全国トップレベルの環境づくりを支援する。	
②	国際大会に出場する競技者数	【スポーツ課・スポーツ協会】 スポーツふくしまビルドアッププロジェクト ・ネクストアスリート支援事業 双葉地区教育構想推進事業	70人	102人	86人	146%	A	75人	100人	R6達成 状況 （事業評価）	・ 17名の本県関係選手がパリ2024オリンピックに出場し、うちバドミントン競技の2名が銅メダルを獲得、サッカー競技、自転車競技、バドミントン競技、水泳競技の計13名が入賞を果たした。 ・ 国際大会に出場した102名の競技者について、ジュニア世代の日本代表は36名であり、うち25名（69%）はふたば未来学園中学校・高等学校（バドミントン・レスリング）またはJFAアカデミー福島（サッカー）の選手である。また、オリンピックを含むシニア世代の日本代表は66名であり、うち35名（53%）は富岡・ふたば未来学園高校出身（バドミントン）またはJFAアカデミー福島出身（サッカー）の選手である。 ・その他、陸上競技、カヌー、剣道、ハンドボール、スキー、自転車、水泳、ローイング、フェンシング、ホッケー、トライアスロンにおいて、過去に支援した選手を中心に国際大会へ出場しており、選手・団体を選択した集中的な支援の成果が現れている。	
										今後の 取組	・ ネクストアスリート支援事業による集中的な支援を通じ、日本代表入りや国際的な大会で活躍を目指す若手アスリートに対し、国際的な競技力を身に付けるための練習会や競技会等へ参加するための強化活動を継続して支援する。 ・ 世界を舞台に活躍できる人材育成を行うため、引き続き双葉地区教育構想推進事業による専任コーチの招聘を行う。	

指標の評価方法												A：100%以上		B：99～80%以上		C：79%～70%		D：69%以下	
施策の柱	指標 （＊は県総合計画の指標）	令和6年度の 主な取組事業	目標値 （R6）	令和6年度 現況値	令和5年度 現況値	R6目標値に 対する 達成状況	達成率 評価	目標値 （R7）	目標値 （R12）	令和6年度の達成（見込）状況と今後の取組									
3 障がい者スポーツの推進に関する取組	代表指標																		
	＊障がい者スポーツ教室・大会参加者数	・県障がい者スポーツ大会 ・ポッチャふくしまカップ ・種目別スポーツ教室 ・運動導入教室 ・地域スポーツ教室	4,800人	3,907人	3,161人	81%	B	5,100人	6,600人	R6達成状況 （事業評価）	スポーツ教室の参加者数は目標値の86%に達しているが、運動導入教室については会場の大きさや指導員不足により新規受入が限界を迎えている。 また、県障がい者スポーツ大会の参加者数は、コロナ禍を経て減少しており、未だコロナ禍前の水準まで回復しておらず、目標値の78%とやや低い状況にある。 なお、令和6年度は、新たな取組として、障がいのある人もない人も一緒に参加できるポッチャ競技の県大会「ポッチャふくしまカップ」を開催した。障がいのある方が32人（180人中）が参加し、参加者同士の交流が生まれた。								
										今後の取組	・スポーツができる環境がコロナ前に戻りつつある。また、各種スポーツ教室を切れ目無く実施していくとともに、県障がい者スポーツ大会については、従来の全障がい者施設等への参加依頼、ホームページや県障がい者スポーツ協会広報誌に加え、各競技団体やパラスポーツ指導者協議会等との団体と連携し参加者を募る。 ・このほか、「ともに、つながる。ふくしまスポーツ交流事業」においてパラスポーツ体験教室出前講座等を積極的に活用するよう、特別支援学校や福祉事業所などに対し幅広く広報活動を行い、よりスポーツを身近に触れられる環境づくり及び気運醸成に取り組んでいく。								
	関連指標																		
	①	体育施設等のバリアフリー化の促進・合理的配慮の推進状況	公共社会体育・スポーツ施設数調査において、バリアフリーの設置状況の調査を行った。また、機会を捉え、各市町村等に働きかけを行った。	400件	453件	384件	113%	A	450件	750件	R6達成状況 （事業評価）	・令和5年度の調査では、384件であり、今年度は、69件増加の453件であった。令和3年10月1日施行のバリアフリー法が改正され、新規施設においては義務化されたことや、パラスポーツの普及発展及び共生社会実現に向けた取り組みが加速する中で、今後着実に増加していくことが予想される。							
今後の取組											・各事業の施設使用時や市町村参集の会議等において、障がいのある方が、スポーツを行う際の配慮事項等について周知し、バリアフリーや合理的配慮への理解促進を図る。								
②	日本パラスポーツ協会公認パラスポーツ指導者数等	JPSA公認パラスポーツ初級指導員養成講習会	280人	274人	263人	98%	B	290人	340人	R6達成状況 （事業評価）	・毎年更新手続きが必要となるため、年度替わりの際に更新忘れや未更新の方がいる。 ・今年度は、初級パラスポーツ指導員養成講習会に16名の受講生が参加した。								
										今後の取組	・協会だよりに掲載するとともに、障がい者スポーツ指導者協議会の各支部と連携し、有資格者への更新手続きを促す。 ・パラスポーツ指導員養成講習会の受講生を確保するために、大学と連携したサポーター養成講習会に参加した学生に対して受講を促す。また、SNS等を活用し、特別支援学校、福祉事業所、総合型スポーツクラブなどに幅広く周知する。								

